

平成30年度認知症初期集中支援チームにおける活動評価と今年度の取り組み

○認知症施策における2025年に目指す姿○

～認知症になっても安心して暮らせるまち白井～

認知症になっても住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会が実現されている。

⇒早期診断、早期対応に向けた支援をし、認知症に関する正しい情報提供、認知症の進行や介護に関する心理的負担の軽減、医療や介護サービスの円滑な導入が必要。

平成30年度活動評価

平成30年度目標	取り組み状況	評価
①認知症初期集中支援チームの周知を図る(チームの存在を知ってもらわないとケースは上がってこない)。	活動開始に当たり、民生委員・介護支援専門員へ周知。認知症ケアパスに掲載し周知を行った。 情報提供が上がってこない状況があり、どのようなケースをチームへ上げるのかについて、共有を行った。	月平均で1件以下の相談受理件数という状況であり、周知は不十分である。 情報提供の件数は増えておらず、指標を見直す必要がある。
②かかりつけ医との連携体制を図る。	各ケースにおいて医師との情報共有、相談等を行った。連携を行った医師から、他ケースの情報提供もあった。	ケース数が少なく、連携をとれた医師は2名。引き続き、ケースを通してチームについて知っていただくことが必要(チームサポート医からもアドバイス有り)

令和元年度活動目標と取り組み

目標	取り組み(案)
かかりつけ医との連携体制を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 医師へのチームの説明・周知を行う。(チームの周知を含めた事例集の配布) ケース支援を通じて、チームについて知っていただく。
相談及び情報提供の件数の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 支援チームへの情報提供先に介護支援専門員を追加する(BPSDの悪化、サービス中断のケース等を想定) 介護支援専門員への周知を行う。 各包括からの情報提供における指標を整理する。